

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日

上場会社名 昭和産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2004 URL <http://www.showa-sangyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新妻 一彦
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 松嶋 伸 TEL 03-3257-2182
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	233,166	△0.0	6,556	△25.4	7,737	△18.7	4,893	△20.7
29年3月期	233,206	△5.9	8,786	10.5	9,514	6.0	6,167	3.8

(注) 包括利益 30年3月期 6,737百万円 (△13.8%) 29年3月期 7,819百万円 (100.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	154.97	142.95	6.5	4.6	2.8
29年3月期	194.26	182.11	8.7	5.9	3.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 489百万円 29年3月期 555百万円

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	171,131	81,049	45.7	2,476.29
29年3月期	164,959	75,368	44.4	2,318.46

(参考) 自己資本 30年3月期 78,194百万円 29年3月期 73,187百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	9,582	△11,773	△404	3,680
29年3月期	19,098	△9,923	△4,753	6,276

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,582	25.7	2.2
30年3月期	—	5.00	—	25.00	—	1,578	32.3	2.1
31年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00	—	28.7	—

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は、単純合算できませんので「—」と表示しております。なお、当該株式併合後に換算した平成30年3月期の1株当たり第2四半期末配当は25円00銭、1株当たり年間配当金合計は50円00銭であります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	130,000	11.9	4,100	13.3	4,600	6.2	3,000	3.8	95.01
通期	260,000	11.5	7,600	15.9	8,500	9.9	5,500	12.4	174.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	32,969,979株	29年3月期	32,969,979株
30年3月期	1,392,821株	29年3月期	1,402,538株
30年3月期	31,575,319株	29年3月期	31,748,855株

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、発行済株式数（普通株式）につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	156,614	0.1	5,221	△20.2	6,137	△19.0	3,096	△40.6
29年3月期	156,542	△6.7	6,540	4.3	7,574	9.5	5,211	10.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	98.05	90.45
29年3月期	164.12	153.86

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年3月期	133,720	63,994	63,994	61,330	47.9	2,026.30	1,942.54	
29年3月期	130,528	61,330	61,330	61,330	47.0	1,942.54	1,942.54	

(参考) 自己資本 30年3月期 63,994百万円 29年3月期 61,330百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

なお、業績予想に関する事項は添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(退職給付関係)	28
(賃貸等不動産関係)	33
(セグメント情報等)	34
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	41

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の我が国経済は、緩やかな回復基調で推移いたしました。為替や株価の不安定な動き等により、依然として先行きが不透明な状況が継続しております。

このような状況の中、当社90周年を迎える2025年度のありたい姿（長期ビジョン）「SHOWA Next Stage for 2025」を策定し、その実現に向けた1st Stageと位置付ける「中期経営計画17-19」を昨年4月よりスタートいたしました。5つの基本戦略「①基盤事業の強化」「②事業領域の拡大」「③社会的課題解決への貢献」「④プラットフォームの再構築」「⑤ステークホルダーエンゲージメントの強化」の各種施策の推進に努めております。

当連結会計年度におきましては、「①基盤事業の強化」「②事業領域の拡大」を確実に推進していく体制を構築するため、本年3月29日付でセントラル製粉株式会社が実施した第三者割当増資を引き受け、子会社化いたしました。更なる生産体制の連携強化、生産性の向上を推進してまいります。

また、本年4月2日付でガーデンベーカリー株式会社の発行済株式の66.6%を取得することについて、カルビー株式会社との間で株式譲渡契約を締結しております。当社は、株式会社セブン-イレブン・ジャパン向けに小麦粉・ミックス等の原料供給から冷凍パン生地の製造、焼成までの一貫体制を有しており、さらにガーデンベーカリー株式会社とその子会社タワーベーカリー株式会社を含めた相互連携を強化することで、競争力のある商品の開発と生産性の向上を目指してまいります。

「②事業領域の拡大」におきましては、アジアへの事業展開を加速させるための重要な一歩として、台湾・中国・東南アジアで食品・飼料・外食などの事業を幅広く展開している台湾大成集団と、昨年10月2日付で業務提携契約を締結いたしました。また、本年1月には成長著しいベトナム市場に対してより一層の経営資源を投入すべく、ベトナムのホーチミン市に当社100%子会社であるShowa Sangyo Vietnam Co., Ltdを設立いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は、連結売上高は233,166百万円と前年同期に比べ40百万円(0.0%)の減収となりました。営業利益は6,556百万円と前年同期に比べ2,229百万円(25.4%)の減益、経常利益は7,737百万円と前年同期に比べ1,776百万円(18.7%)の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は4,893百万円と前年同期に比べ1,274百万円(20.7%)の減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

詳細は「5 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

<製粉事業>

製粉事業につきましては、引き続きマーケット分析力を生かした提案型営業のさらなる強化を行ってまいりました。業務用小麦粉の販売数量につきましては、パン用・中華麺用小麦粉を中心に拡販を行ったことにより、前年同期を上回りました。業務用プレミックス(加工用プレミックス)の販売数量につきましては、前年同期を下回りました。ふすまの販売数量につきましては、前年同期を上回りました。販売価格につきましては、輸入小麦の政府売渡価格が昨年4月に平均4.6%(税込価格)、同年10月に平均3.6%(税込価格)引き上げられたことを受け、業務用小麦粉の価格改定を実施いたしました。また、昨年1月に稼働した冷凍パン生地工場の減価償却によるコストが増加しております。

これらの結果、製粉事業の売上高は65,006百万円と前年同期に比べ475百万円(0.7%)の減収、営業利益は2,376百万円と前年同期に比べ557百万円(19.0%)の減益となりました。

<油脂食品事業>

油脂食品事業につきましては、業務用では、油脂と食材(ミックス・パスタ)のシナジー効果を生かし、引き続き課題解決型の営業活動を強化してまいりました。その結果、業務用油脂の販売数量につきましては前年同期を若干下回りましたが、業務用食材の販売数量につきましては前年同期を上回りました。

家庭用では、他部門と連携した組織営業の推進に努めてまいりました。家庭用食用油の販売数量につきましては、注力しているオリーブオイルをはじめとしたプレミアムオイル類が大きく伸長した結果、前年同期を上回りました。家庭用プレミックスの販売数量につきましては、お好み焼粉類がTVCM投入効果等もあり好調でしたが、全体では前年同期を下回りました。

油脂全体につきましては、原料穀物調達価格、包装材料費などの製造コストに加え、物流コスト上昇の中、価格改定に努めた結果、売上高は前年同期を上回りましたが、全てのコスト増加分を転嫁するには至らず、営業利益は前年同期を下回ることとなりました。

これらの結果、油脂食品事業の売上高は77,571百万円と前年同期に比べ603百万円(0.8%)の増収、営業利益は2,185百万円と前年同期に比べ412百万円(15.9%)の減益となりました。

<糖質事業>

糖質事業につきましては、当社子会社である敷島スターチ株式会社との連携を図り、また、低分解水あめ、粉あめなどに代表される独自商品群の提案とその拡販に努めてまいりました。その結果、独自商品群を含む糖化品の販売数量につきましては、前年同期を上回りました。コーンスターチの販売数量につきましても、前年同期を上回りました。加工でん粉の販売数量につきましては、注力している食品用加工でん粉は前年同期並みとなりましたが、全体としては前年同期を下回りました。

引き続き厳しい市況の中、価格改定に努めた結果、売上高は前年同期を上回りましたが、全てのコスト増加分を転嫁するには至らず、営業利益は前年同期を下回りました。

これらの結果、糖質事業の売上高は32,836百万円と前年同期に比べ189百万円(0.6%)の増収、営業利益は1,040百万円と前年同期に比べ1,402百万円(57.4%)の減益となりました。

<飼料事業>

飼料事業につきましては、鶏卵を中心とした生産物の販売支援の取り組み強化を図り、拡販に努めてまいりました。配合飼料の販売数量につきましては、主に肉鶏(ブロイラー)用飼料の減少により、前年同期を下回りました。鶏卵の販売数量につきましては、前年同期を上回りました。配合飼料の販売価格につきましては、原料穀物価格の影響により、前年同期を下回りました。鶏卵の販売価格につきましては、鶏卵相場の影響により、前年同期を上回りました。

これらの結果、飼料事業の売上高は52,607百万円と前年同期に比べ498百万円(0.9%)の減収、営業利益は619百万円と前年同期に比べ4百万円(0.7%)の減益となりました。

<倉庫事業>

倉庫事業につきましては、貨物獲得競争が激化する中、商社や主要顧客との取り組みを強化し、荷役量の増加に努めたことにより、売上高は前年同期を上回りました。

これらの結果、倉庫事業の売上高は2,843百万円と前年同期に比べ120百万円(4.4%)の増収、営業利益は727百万円と前年同期に比べ29百万円(4.2%)の増益となりました。

<不動産事業>

不動産事業につきましては、所有物件のビル価値向上、リーシング実施による拡大を図ってまいりました。土地の賃料収入は、賃料増額により前年同期を上回りました。商業施設の賃料収入は、新規テナント獲得により前年同期を上回りました。

これらの結果、不動産事業の売上高は1,986百万円と前年同期に比べ20百万円(1.1%)の増収、営業利益は1,092百万円と前年同期に比べ16百万円(1.5%)の増益となりました。

<その他>

保険代理業、自動車等リース業、運輸業等をあわせたその他事業の売上高は314百万円と前年同期に比べ0百万円(0.1%)の減収、営業利益は98百万円と前年同期に比べ30百万円(44.3%)の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、171,131百万円と前連結会計年度に比べ6,172百万円増加しております。主な増加要因は、売上債権が3,858百万円増加したこと、たな卸資産が在庫数量の増加などにより3,301百万円増加したことであり、一方、主な減少要因は、現金及び預金が2,595百万円減少したことであり、

負債は、90,082百万円と前連結会計年度に比べ491百万円増加しております。主な増加要因は買掛債務が2,580百万円増加したこと、有利子負債が1,369百万円増加したこと、繰延税金負債が761百万円増加したことであり、一方、主な減少要因は、設備関係債務が3,940百万円減少したことであり、

純資産は、81,049百万円と前連結会計年度に比べ5,681百万円増加しております。主な増加要因は、親会社株主に帰属する当期純利益4,893百万円の計上による増加、投資有価証券の期末時価評価に伴うその他有価証券評価差額金1,336百万円の増加であります。一方、主な減少要因は、配当金の支払による1,578百万円の減少であります。

これらの結果、自己資本比率は44.4%から45.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益7,251百万円、減価償却費7,930百万円及び仕入債務の増加等による資金の増加がありましたが、売上債権及びたな卸資産の増加や、法人税等2,683百万円の支払等があった結果、合計では9,582百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ9,515百万円(49.8%)収入が減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得で11,259百万円の資金を使用した結果、合計では11,773百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ1,850百万円（18.6%）支出が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、フリー・キャッシュ・フローの不足分及び配当金の支払額1,578百万円等をコマーシャル・ペーパーの発行等により一部賄った結果、404百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ4,349百万円（91.5%）支出が減少しました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は3,680百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,595百万円（41.4%）の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成30年3月期	平成29年3月期	平成28年3月期	平成27年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	45.7	44.4	43.6	41.3	38.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.0	56.3	47.1	45.9	34.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.5	1.7	2.5	2.6	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	48.8	91.8	52.6	45.9	29.7

※各指標の基準は下記の通りです。いずれも連結ベースの財務指標により計算しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

株式時価総額：決算期末日の株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）

決算期末日の終値：平成30年3月期 2,766円、平成29年3月期 588円、平成28年3月期 466円、平成27年3月期 462円、平成26年3月期 337円

キャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー

有利子負債：連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債

利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額

(4) 今後の見通し

① 次期の業績の見通し

国内経済情勢につきましては、緩やかな回復基調が期待されるものの、為替や株価の不安定な動き等により、先行きの不透明な状況が継続するものと予想されます。

当社グループは、穀物の一次加工を主な事業としており、小麦、大豆、菜種、とうもろこしなどの穀物原料相場や為替相場の影響を受けます。今後も穀物原料相場や為替相場は不安定な状態が続くとみられ、当社グループを取り巻く経済環境は引き続き厳しい状況が予想されます。

このような状況において、当社グループは、当社90周年を迎える2025年度のありたい姿（長期ビジョン）

「SHOWA Next Stage for 2025」を策定し、その実現に向けた1st Stageと位置付ける「中期経営計画17-19」に2017年（平成29年）4月より取り組んでおります。更なる企業価値の向上に努めることで厳しい経済環境に対処してまいります。

平成31年3月期の業績は、連結売上高2,600億円、連結営業利益76億円、連結経常利益85億円、親会社株主に帰属する当期純利益55億円を見込んでおります。

② 次期の財政状態の見通し

平成31年3月期の設備投資額は100億円、減価償却費は89億円、期末有利子負債残高は350億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、長期的に安定した配当の継続を目指しつつ、経営基盤の一層の安定化を図ることを基本方針としております。

今後も、戦略的な事業投資など長期的な企業価値向上に資するための内部留保を充実させつつ、株主優待制度と併せて、株主の皆様への安定した利益還元を行ってまいります。

当期の期末配当金につきましては、当期の業績等を勘案し、1株につき25円を予定しております。なお、当社は平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しており、当該株式併合後に換算した年間配当金は、既に実施させていただきました中間配当を含めまして1株につき50円となる予定です。

次期の配当金につきましては、1株につき年間50円を予定しております。

(6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当決算短信発表時点において当社グループが判断したものであります。

① 穀物原料調達

当社グループの主要営業品目の原料である小麦、大豆、菜種、とうもろこしなどは、主に海外から調達しております。そのため、原料コストは、穀物相場ならびに為替相場、さらにはそれらを運ぶ穀物輸送船賃の変動による影響を受けます。また、国際貿易交渉の進展によっては、大幅な影響が発生する可能性があります。小麦については、国の麦政策に基づく売渡制度により調達していることから、その管理手法に大幅な変更があった場合は、影響を受ける可能性があります。穀物相場の急激な変化は、当社グループの経営成績を大きく左右する可能性があります。その影響を最小限に抑えるべく原料価格に見合った適正な製品価格の改定や、コスト削減施策の実施などに努めております。

② 製品安全

近年、食品の安全性に対する消費者の意識が高まっております。また法律や国からの指導、安全基準についても一段と厳しくなっております。当社グループは各種安全・安心対策への投資や、製品安全委員会の活動など組織面での対策も実施しておりますが、万一異物混入や香味異常などによる製品回収の事態が発生した場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を与える可能性があります。

またBSE（牛海綿状脳症）、口蹄疫、鳥インフルエンザなどの家畜伝染病の発生による配合飼料販売への影響などは、当社グループを含む飼料畜産業界全体の経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 大規模災害

当社グループは、生産拠点として各地に工場を有しております。これら工場設置地域においては、安全管理体制の確立や設備補強などの災害対策は講じておりますが、当社グループの想定以上の大規模災害が発生した場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を与える可能性があります。

④ 情報管理

当社グループでは、コンピューターシステムの安定的な運用体制の整備、情報管理の徹底、コンピューターウィルス対策などを推進しておりますが、当社グループの予想を超えたウィルスや不正アクセスなどがあった場合、情報の漏洩やシステムトラブルによる費用等が発生する可能性があります。

⑤ 資産運用

当社グループにおける退職給付費用及び退職給付債務の算定につきましては、割引率等数理計算上で設定される前提条件及び年金資産の時価や長期期待運用収益率に基づいているため、実際の結果が設定された前提条件などと異なる場合は、当社グループの経営成績や財政状態に影響を与える可能性があります。また、経済情勢の変化などにより、当社グループが株式を保有しております企業の倒産や株価低迷により損失を被る可能性があります。

⑥ 世界規模での感染症拡大（パンデミック）

当社グループでは、新型ウィルスによる感染症が拡大した場合でも操業を維持するための体制整備を行っておりますが、当社グループの予想を超えた規模でのパンデミックが発生した場合に経営成績などに影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社20社および関連会社14社により構成されており、小麦粉、植物油、糖化製品等の食品と飼料の製造販売、倉庫業、不動産の賃貸を主要な内容とし、他に運輸、外食等の事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよびセグメントとの関連は次のとおりであります。

(製粉事業)

当社は小麦粉およびプレミックス等の製造販売を行っており、連結子会社昭産商事(株)は当社製品を購入して販売しております。連結子会社奥本製粉(株)、木田製粉(株)、(株)内外製粉、セントラル製粉(株)、非連結子会社1社および関連会社4社は小麦粉等の製造販売を行い、当社はそれらの製品の一部を購入して販売しております。非連結子会社(株)菜花堂は連結子会社昭産商事(株)から小麦粉を購入し、和菓子等の製造販売を、連結子会社昭和冷凍食品(株)、(株)スウィングペーカリー、グランソールペーカリー(株)および関連会社2社は冷凍食品等の製造販売を行っております。

(油脂食品事業)

当社は植物油・業務用食材・二次加工食品等の製造販売を行っており、連結子会社昭産商事(株)は当社製品を購入して販売しております。連結子会社(株)オーバンはたい焼き等を中心にチェーン展開を行うとともに、F C店へ業務用食材の卸売りを行っております。また、非連結子会社(株)ファミリーフーズおよび関連会社1社は餃子等食品の製造販売を行っております。

(糖質事業)

当社は糖化製品およびコーンスターチ等の製造販売を行っており、連結子会社昭産商事(株)は当社製品を購入して販売しております。連結子会社敷島スターチ(株)および関連会社1社は糖化製品およびコーンスターチ等の製造販売を、関連会社新日本化学工業(株)は食品用酵素等の製造販売を行っており、当社はその製品の一部を購入しております。

(飼料事業)

当社は関連会社鹿島飼料(株)他に配合飼料の生産を委託して販売しております。連結子会社昭産商事(株)は当社製品を購入して販売しております。連結子会社九州昭和産業(株)および関連会社1社は、配合飼料の製造販売、畜産物等の販売を行っており、連結子会社昭和鶏卵(株)は洗卵・選別による鶏卵の販売を行っております。

(倉庫事業)

当社および関連会社鹿島サイロ(株)他1社は当社他穀物の荷役・保管を行っており、連結子会社(株)ショウレイは当社グループ他の冷凍食品等の保管を行っております。

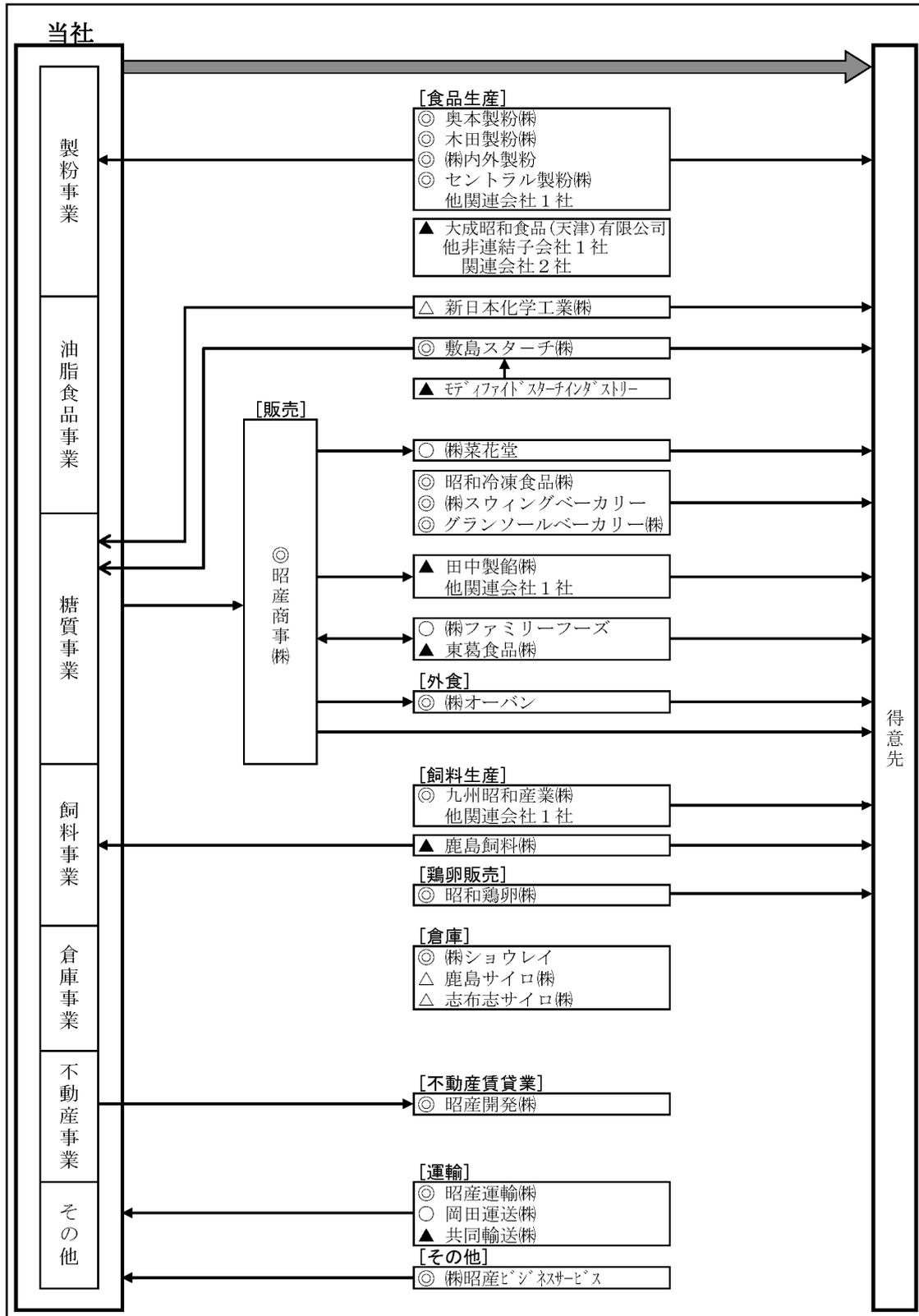
(不動産事業)

当社および連結子会社昭産開発(株)は建物等の賃貸事業を行っております。

(その他)

連結子会社昭産運輸(株)、非連結子会社1社および関連会社1社は当社製品等の輸送を行っております。連結子会社(株)昭産ビジネスサービスは当社の関係会社に対して金銭の貸付を含むコンサルタント業と当社の事務代行サービスを行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



◎ = 連結子会社 ○ = 非連結子会社 △ = 持分法適用会社 ▲ = 関連会社
 → 製品および役務の流れを示しております

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

昭和産業グループは、『穀物ソリューション・カンパニー』として‘人々の健康で豊かな食生活に貢献する’ことをグループ経営理念としております。

穀物を原料とする食品素材を軸にした総合食品メーカーとして、これまで培ってきた小麦粉、植物油、糖化製品、パスタ、配合飼料などの各事業における技術やノウハウを最大限発揮していくことにより、「市場に価値を認められる、安全で安心できる食品を安定的に供給する」という社会的使命を果たしてまいります。

また、ステークホルダーに対して企業としての責任を果たしていくために、昭和産業グループCSR行動規範を定め、CSRの推進に努めております。

(2) 目標とする経営指標

2017年（平成29年）4月開始の3ヶ年計画「中期経営計画17-19」では、最終年度の平成32年3月期の数値目標として、連結売上高2,600億円、連結経常利益115億円、ROE9.0%以上、自己資本比率50%以上を掲げ、これらの数値目標を達成することにより、収益性の向上、財務体質の強化をはかってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

地球環境の気候変動や世界人口の増加による世界的な穀物不足、また、国内においては自由貿易の進展、少子高齢化による需要の減少など、今後も様々な対処すべき課題が想定されます。

食品業界におきましては、今後も穀物原料相場や為替相場が不安定な状況が続くとみられ、また、消費増税などにより消費者の節約意識が強まることが予想される非常に厳しい環境にあります。

このような情勢の中で、当社グループは、今後も安定的、持続的な成長を実現するために、当社90周年を迎える2025年度のありたい姿（長期ビジョン）「SHOWA Next Stage for 2025」を策定し、その実現に向けた1st Stageと位置付ける「中期経営計画17-19」を2017年（平成29年）4月よりスタートさせております。

「SHOWA Next Stage for 2025」の内容

ありたい姿	全てのステークホルダーに満足を提供する “穀物ソリューション・カンパニー Next Stage” ～幹を太くし、枝葉を広げ、世の中のためになる果実を育てる～
方針	昭和産業グループならではの複合系シナジーソリューションを進化させると共に、ESG視点での取り組みも強化し、企業価値の向上に努めてまいります。

「中期経営計画17-19」の基本方針

ありたい姿（長期ビジョン）の実現に向けた足場固めの期間と位置付け、安定的収益基盤の確立と、更なる成長への準備をしてまいります。

「中期経営計画17-19」の基本戦略

①基盤事業の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・コア事業の磨き上げ ・顧客価値を掘り起こす独自の事業構造確立 ・コアコンピタンスを生かした競争優位性の発揮
②事業領域の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和産業グループにふさわしいセグメント領域の確定
③社会的課題解決への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・事業活動を通じた社会への貢献（CSV戦略への発展）
④プラットフォームの再構築	<ul style="list-style-type: none"> ・持てる力の発揮とグループ経営の推進
⑤ステークホルダーエンゲージメントの強化	<ul style="list-style-type: none"> ・コーポレートコミュニケーション活動を通じたステークホルダーとの信頼関係の確立

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,277	3,681
受取手形及び売掛金	34,602	38,460
商品及び製品	7,874	8,792
仕掛品	1,055	970
原材料及び貯蔵品	16,707	19,175
繰延税金資産	897	730
その他	2,799	2,107
貸倒引当金	△116	△69
流動資産合計	70,096	73,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※3 30,051	※3,※4 29,164
機械装置及び運搬具(純額)	※3,※4 19,565	※3,※4 20,164
土地	※3 18,042	※3 17,937
リース資産(純額)	96	115
建設仮勘定	916	1,355
その他(純額)	1,378	1,230
有形固定資産合計	※1 70,050	※1 69,966
無形固定資産		
その他	1,751	1,525
無形固定資産合計	1,751	1,525
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 21,226	※2 23,507
長期貸付金	24	13
固定化営業債権	11	8
その他	※2,※3 1,842	※2,※3 2,301
貸倒引当金	△44	△43
投資その他の資産合計	23,060	25,788
固定資産合計	94,862	97,281
資産合計	164,959	171,131

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 21,048	※3 23,629
短期借入金	※3 17,717	※3 18,845
コマーシャル・ペーパー	—	3,000
リース債務	131	139
未払金	9,623	10,480
未払法人税等	1,567	869
賞与引当金	1,196	1,238
設備関係支払手形	4,501	380
設備関係電子記録債務	2,462	2,012
その他	2,180	2,242
流動負債合計	60,430	62,837
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	7,996	7,995
長期借入金	6,858	4,100
リース債務	219	263
繰延税金負債	2,541	3,303
役員退職慰労引当金	61	31
退職給付に係る負債	7,607	7,587
資産除去債務	366	285
その他	※3 3,509	※3 3,678
固定負債合計	29,160	27,244
負債合計	89,591	90,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,778	12,778
資本剰余金	4,963	5,001
利益剰余金	53,296	56,611
自己株式	△2,548	△2,536
株主資本合計	68,490	71,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,062	7,398
繰延ヘッジ損益	△12	△10
退職給付に係る調整累計額	△1,352	△1,047
その他の包括利益累計額合計	4,697	6,340
非支配株主持分	2,180	2,855
純資産合計	75,368	81,049
負債純資産合計	164,959	171,131

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	233,206	233,166
売上原価	※1 189,234	※1 191,736
売上総利益	43,972	41,430
販売費及び一般管理費	※2,※3 35,185	※2,※3 34,873
営業利益	8,786	6,556
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	354	395
持分法による投資利益	555	489
為替差益	—	126
社宅他不動産賃貸料	140	135
その他	305	367
営業外収益合計	1,362	1,519
営業外費用		
支払利息	199	184
開業費償却	244	—
為替差損	95	—
創立費償却	0	—
アレンジメントフィー	—	49
損害賠償金	3	36
その他	93	67
営業外費用合計	635	338
経常利益	9,514	7,737
特別利益		
固定資産売却益	※4 221	※4 68
投資有価証券売却益	2	—
負ののれん発生益	—	28
その他	1	8
特別利益合計	226	105
特別損失		
固定資産廃棄損	※5 611	※5 356
固定資産売却損	※6 2	※6 0
港湾岸壁浚渫費用	83	—
減損損失	※7 298	※7 190
その他	49	44
特別損失合計	1,045	591
税金等調整前当期純利益	8,694	7,251
法人税、住民税及び事業税	2,555	2,045
法人税等調整額	△204	146
法人税等合計	2,350	2,191
当期純利益	6,344	5,060
非支配株主に帰属する当期純利益	176	167
親会社株主に帰属する当期純利益	6,167	4,893

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	6,344	5,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	990	1,329
繰延ヘッジ損益	74	2
退職給付に係る調整額	368	304
持分法適用会社に対する持分相当額	42	40
その他の包括利益合計	※1 1,475	※1 1,676
包括利益	7,819	6,737
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,647	6,536
非支配株主に係る包括利益	171	200

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,778	4,856	49,520	△1,537	65,618
当期変動額					
剰余金の配当			△2,391		△2,391
親会社株主に帰属する当期純利益			6,167		6,167
自己株式の取得				△1,013	△1,013
連結子会社株式の取得による持分の増減		105			105
転換社債型新株予約権付社債の転換		1		2	4
連結範囲の変動			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	107	3,775	△1,011	2,872
当期末残高	12,778	4,963	53,296	△2,548	68,490

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	5,023	△85	△1,720	3,216	2,765	71,600
当期変動額						
剰余金の配当						△2,391
親会社株主に帰属する当期純利益						6,167
自己株式の取得						△1,013
連結子会社株式の取得による持分の増減						105
転換社債型新株予約権付社債の転換						4
連結範囲の変動						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,039	72	368	1,480	△585	895
当期変動額合計	1,039	72	368	1,480	△585	3,767
当期末残高	6,062	△12	△1,352	4,697	2,180	75,368

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,778	4,963	53,296	△2,548	68,490
当期変動額					
剰余金の配当			△1,578		△1,578
親会社株主に帰属する当期純利益			4,893		4,893
自己株式の取得				△16	△16
譲渡制限付株式報酬		18		27	45
連結子会社株式の取得による持分の増減		18			18
転換社債型新株予約権付社債の転換		0		0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	37	3,314	11	3,362
当期末残高	12,778	5,001	56,611	△2,536	71,853

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,062	△12	△1,352	4,697	2,180	75,368
当期変動額						
剰余金の配当				—		△1,578
親会社株主に帰属する当期純利益				—		4,893
自己株式の取得				—		△16
譲渡制限付株式報酬				—		45
連結子会社株式の取得による持分の増減				—		18
転換社債型新株予約権付社債の転換				—		1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,336	2	304	1,643	675	2,318
当期変動額合計	1,336	2	304	1,643	675	5,681
当期末残高	7,398	△10	△1,047	6,340	2,855	81,049

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,694	7,251
減価償却費	7,582	7,930
減損損失	298	190
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△82	△19
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△18	△30
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△100	△48
受取利息及び受取配当金	△360	△401
支払利息	199	184
持分法による投資損益(△は益)	△555	△489
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	392	288
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	22	—
売上債権の増減額(△は増加)	3,251	△3,714
たな卸資産の増減額(△は増加)	561	△2,749
仕入債務の増減額(△は減少)	1,161	2,495
その他	92	999
小計	21,138	11,886
利息及び配当金の受取額	535	576
利息の支払額	△208	△196
法人税等の支払額	△2,380	△2,683
法人税等の還付額	13	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,098	9,582

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2	△2
定期預金の払戻による収入	2	2
短期貸付けによる支出	△69	△38
短期貸付金の回収による収入	69	42
投資有価証券の取得による支出	△481	△46
投資有価証券の売却及び償還による収入	19	16
有形固定資産の取得による支出	△8,937	△11,259
有形固定資産の売却による収入	262	149
有形固定資産の除却による支出	△228	△445
資産除去債務の履行による支出	△52	△4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	283
投融資による支出	△542	△482
投融資の回収による収入	36	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,923	△11,773
財務活動によるキャッシュ・フロー		
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	7,967	—
短期借入金及びコマースナル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△6,550	2,580
長期借入れによる収入	1,800	900
長期借入金の返済による支出	△3,840	△2,110
リース債務の返済による支出	△65	△95
配当金の支払額	△2,391	△1,578
非支配株主への配当金の支払額	△15	△15
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△635	△19
自己株式の取得による支出	△1,023	△16
その他	—	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,753	△404
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,421	△2,595
現金及び現金同等物の期首残高	1,766	6,276
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	88	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,276	※1 3,680

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

連結子会社の名称

昭産商事(株)、敷島スターチ(株)、九州昭和産業(株)、奥本製粉(株)、木田製粉(株)、(株)内外製粉、昭和冷凍食品(株)、昭産開発(株)、(株)ショウレイ、昭和鶏卵(株)、(株)昭産ビジネスサービス、(株)スウィングベーカリー、(株)オーバン、昭産運輸(株)、グランソールベーカリー(株)、セントラル製粉(株)
前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありましたセントラル製粉(株)については、当連結会計年度に株式を追加取得し子会社化したことに伴い、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 4社

主要な非連結子会社の名称

(株)ファミリーフーズ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 4社

主要な会社等の名称

鹿島サイロ(株)

前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありましたセントラル製粉(株)については、「1. 連結の範囲に関する事項」に記載しておりますとおり、当連結会計年度末より連結の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)ファミリーフーズ

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社については親会社株主に帰属する当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用している会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、奥本製粉(株)、木田製粉(株)、(株)内外製粉、昭和冷凍食品(株)、昭和鶏卵(株)、昭産運輸(株)、(株)オーバン、セントラル製粉(株)の決算日は12月31日、昭産開発(株)、(株)スウィングベーカリー、グランソールベーカリー(株)の決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)

…時価法

- (ハ) たな卸資産
 製品・商品・仕掛品…主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）であります。
 原料・貯蔵品…主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）であります。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 有形固定資産（リース資産を除く）
 建物（除く建物附属設備）、賃貸用リース資産及び貸与資産の一部……………定額法
 平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物……………定額法
 その他の有形固定資産……………定率法
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8～50年
機械装置及び運搬具	5～12年

 無形固定資産（リース資産を除く）
 ソフトウェア……………利用可能期間（5年）に基づく定額法
 その他の無形固定資産……………定額法
 リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産……………リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
 貸倒引当金
 売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 賞与引当金
 従業員の賞与支給に備えるため、その支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
 役員退職慰労引当金
 一部の連結子会社については、役員及び執行役員の役員退職慰労金制度の廃止後、廃止までの在任期間に対応する引当金残高を、各役員及び執行役員の退職時に支給し、取崩すこととしております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 (イ) 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 (ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
 (ハ) 小規模企業等における簡便法の採用
 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
 (イ) ヘッジ会計の方法
 外貨建予定取引に係る為替予約、通貨オプション及び金利スワップは繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップのうち特例処理の要件を満たす取引については特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引）
- ・ヘッジ対象…実行される可能性が高い外貨建予定取引及び金利変動リスクまたはキャッシュ・フロー変動リスクに晒されている借入金・債券

(ハ) ヘッジ方針

当社及び連結子会社は、各々の内部規程に基づき、原料輸入に係る為替変動リスクならびに借入金・債券に係るキャッシュ・フロー変動リスク、借入金に係る金利変動リスクをヘッジしております。

なお、為替予約、通貨オプションは外貨建債務の範囲内、金利スワップは資金調達額又は債券運用額の範囲内で取り組んでおり、投機目的の取引は行わない方針であります。

(ニ) ヘッジの有効性評価の方法

主としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係が認められるかにより有効性を評価しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表

前連結会計年度において区分掲記しておりました「流動負債」の「資産除去債務」（当連結会計年度4百万円）については、金額的重要性が無いため、当連結会計年度は「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において区分掲記しておりました「流動負債」の「預り金」（当連結会計年度378百万円）については、金額的重要性が減少したため、当連結会計年度は「その他」に含めて表示しております。

連結損益計算書

前連結会計年度において区分掲記しておりました「支払利息」（当連結会計年度184百万円）及び「商業・ペーパー利息」（当連結会計年度0百万円）については、金額的重要性が減少したため、当連結会計年度は「支払利息」として一括して掲記しております。

前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めておりました「損害賠償金」（前連結会計年度3百万円）については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

前連結会計年度において区分掲記しておりました「特別損失」の「投資有価証券評価損」（当連結会計年度0百万円）については、金額的重要性が減少したため、当連結会計年度は「その他」に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	201,800百万円	207,298百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	6,643百万円	6,699百万円
その他(出資金)	331 "	453 "

※3 担保資産及び担保付債務

(1) 財団抵当に供されている資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

財団抵当に供されている資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	215百万円	207百万円
機械装置及び運搬具	80 "	72 "
土地	472 "	472 "
合計	768百万円	752百万円

上記に対応する担保付債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	450百万円	430百万円

(2) 担保に供されている資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保に供されている資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	1,797百万円	1,742百万円
投資その他の資産「その他」	10 "	10 "
合計	1,807百万円	1,752百万円

上記に対応する担保付債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
支払手形及び買掛金	43百万円	5百万円
固定負債「その他」	180 "	180 "
合計	223百万円	185百万円

※4 固定資産の取得価額から直接減額している国庫補助金の圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	—	223百万円
機械装置及び運搬具	279百万円	278 "

5 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
大成良友食品(上海)有限公司他 3件	147百万円	大成良友食品(上海)有限公司 300百万円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価	500百万円	598百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
イ 発送配達費	13,543百万円	13,616百万円
ロ 販売諸費	1,336 "	1,238 "
ハ 広告宣伝費	1,026 "	897 "
ニ 社員給料	5,116 "	5,128 "
ホ 賞与金	1,683 "	1,643 "
ヘ 賞与引当金繰入額	768 "	782 "
ト 減価償却費	1,049 "	945 "
チ 退職給付費用	761 "	786 "
リ 貸倒引当金繰入額	1 "	0 "

※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	2,222百万円	2,119百万円

※4 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	210百万円	土地 37百万円

※5 固定資産廃棄損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当社鹿島工場の機械装置及び運搬具の廃棄であります。		同左

※6 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	機械装置及び運搬具 0百万円

※7 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

(イ) 事業用資産

① 生産設備

場所：神奈川県横浜市

用途 生産設備

種類 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他

金額	建物及び構築物	150百万円
	機械装置及び運搬具	2 "
	その他	0 "
	合計	153百万円

場所：兵庫県高砂市

用途 生産設備

種類 建物及び構築物

金額	建物及び構築物	40百万円
	合計	40百万円

② 社宅

場所：茨城県神栖市

用途 社宅

種類 土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具

金額	土地	9百万円
	建物及び構築物	86 "
	機械装置及び運搬具	0 "
	合計	96百万円

(2) 資産のグルーピングの方法

事業用資産については、管理会計上の事業を基本とし、非事業用資産については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

生産設備については、事業計画の見直しにより、事業所の廃止が決定したことによるものであります。

社宅については、施設の閉鎖決定により、保有目的が変更されたためであります。

(4) 回収可能価額の算定方法

神奈川県横浜市の生産設備の回収可能価額については、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことから、備忘価額にて評価しております。

兵庫県高砂市の生産設備の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定価額により算定しております。

社宅の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、土地については、固定資産税評価額を基に算定しております。建物等については、売却価額が見込めないことから、備忘価額により評価しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

(イ) 事業用資産

① 研究所

場所：千葉県船橋市

用途 研究所

種類 建物及び構築物、その他

金額 建物及び構築物 90百万円

その他 0 〃

合計 91百万円

(ロ) 非事業用資産

② 厚生施設

場所：神奈川県足柄下郡

用途 厚生施設

種類 建物及び構築物、その他

金額 建物及び構築物 63百万円

その他 0 〃

合計 63百万円

(2) 資産のグルーピングの方法

事業用資産については、管理会計上の事業を基本とし、非事業用資産については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

研究所については、一部用途変更および土地再利用のための解体が決定したことによるものであります。

厚生施設については、施設の閉鎖決定により、保有目的が変更されたためであります。

(4) 回収可能価額の算定方法

研究所の回収可能価額については、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことから、備忘価額にて評価しております。

厚生施設の回収可能価額については、正味売却価額により測定しておりますが、建物等については売却価額が見込めないことから、備忘価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,404百万円	1,998百万円
組替調整額	△1 "	－ "
税効果調整前	1,403百万円	1,998百万円
税効果額	△412 "	△669 "
その他有価証券評価差額金	990百万円	1,329百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△140百万円	△136百万円
組替調整額	104 "	△2 "
資産の取得原価調整額	144 "	145 "
税効果調整前	107百万円	6百万円
税効果額	△32 "	△4 "
繰延ヘッジ損益	74百万円	2百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	56百万円	△39百万円
組替調整額	474 "	479 "
税効果調整前	531百万円	439百万円
税効果額	△162 "	△134 "
退職給付に係る調整額	368百万円	304百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	41百万円	70百万円
組替調整額	0 "	△29 "
持分法適用会社に対する持分相当額	42百万円	40百万円
その他の包括利益合計	1,475百万円	1,676百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	164,849,898	—	—	164,849,898

(変動事由の概要)

発行済株式総数に変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,075,582	1,943,757	6,644	7,012,695

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

1. 取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 1,918,000株
2. 単元未満株式の買取による増加 25,757株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

第10回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による減少
6,644株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第10回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権 (平成28年6月14日発行)	普通株式	—	13,288,000	6,644	13,281,356	(注)
合計			—	13,288,000	6,644	13,281,356	

(注) 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

第10回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の発行による増加
13,288,000株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

第10回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による減少
6,644株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,597	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	793	5.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(注) 平成28年6月29日定時株主総会の1株当たり配当額10.00円には、記念配当1.00円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	789	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	164,849,898	—	131,879,919	32,969,979

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式数の減少は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したことによるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	7,012,695	15,321	5,635,195	1,392,821

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

1. 単元未満株式の買取による増加 (株式併合前)

12,274株
2. 単元未満株式の買取による増加 (株式併合後)

2,454株
3. 株式併合に伴う端数株式の買取による増加 (株式併合後)

593株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

1. 第10回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による減少 (株式併合前)

1,661株
2. 譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少 (株式併合前)

74,435株
3. 株式併合による減少

5,559,099株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第10回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権 (平成28年6月14日発行)	普通株式	13,281,356	—	10,627,016	2,654,340	(注)
合計			13,281,356	—	10,627,016	2,654,340	

(注) 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

1. 第10回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による減少(株式併合前)
1,661株
2. 株式併合による減少
10,625,355株

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	789	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	789	5.00	平成29年9月30日	平成29年12月5日

(注) 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、平成29年3月31日及び平成29年9月30日を基準日とする1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の配当の額を記載しております

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	789	25.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	6,277百万円	3,681百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△1 "	△1 "
現金及び現金同等物	6,276百万円	3,680百万円

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付型の制度として、企業年金基金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	12,887百万円
勤務費用	614 "
利息費用	7 "
数理計算上の差異の発生額	△125 "
退職給付の支払額	△798 "
退職給付債務の期末残高	12,586 "

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	7,198百万円
期待運用収益	215 "
数理計算上の差異の発生額	△68 "
事業主からの拠出額	166 "
退職給付の支払額	△485 "
年金資産の期末残高	7,026 "

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	7,613百万円
年金資産	△7,026 "
	586 "
非積立型制度の退職給付債務	4,972 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,559 "
退職給付に係る負債	5,559百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,559 "

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	614百万円
利息費用	7 "
期待運用収益	△215 "
数理計算上の差異の費用処理額	474 "
確定給付制度に係る退職給付費用	881 "

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	531百万円
合計	531 "

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	1,943百万円
合計	1,943 "

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	23.7%
債券	20.2%
一般勘定	36.8%
その他	19.3%
合計	100.0%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として	0.19%
長期期待運用収益率		3.00%
予想昇給率		6.18%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	2,001百万円
退職給付費用	242 "
退職給付の支払額	△137 "
制度への拠出額	△58 "
退職給付に係る負債の期末残高	2,047 "

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,505百万円
年金資産	△812 "
	693 "
非積立型制度の退職給付債務	1,353 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,047 "
退職給付に係る負債	2,047百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,047 "

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	242百万円
----------------	--------

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、132百万円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成28年3月31日現在）

年金資産の額	19,850百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	19,346 "
差引額	504 "

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人員割合（平成28年3月31日現在）

3.1%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、別途積立金504百万円であります。

なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(厚生年金基金の解散について)

一部の連結子会社が加入する全国パン厚生年金基金は、平成28年10月1日付で厚生労働大臣より認可を受け、解散いたしました。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付型の制度として、企業年金基金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	12,586百万円
勤務費用	601 "
利息費用	21 "
数理計算上の差異の発生額	105 "
退職給付の支払額	△766 "
退職給付債務の期末残高	12,547 "

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	7,026百万円
期待運用収益	210 "
数理計算上の差異の発生額	66 "
事業主からの拠出額	158 "
退職給付の支払額	△452 "
年金資産の期末残高	7,009 "

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	7,480百万円
年金資産	△7,009 "
	470 "
非積立型制度の退職給付債務	5,066 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,537 "
退職給付に係る負債	5,537百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,537 "

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	601百万円
利息費用	21 "
期待運用収益	△210 "
数理計算上の差異の費用処理額	479 "
確定給付制度に係る退職給付費用	891 "

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	439百万円
合計	439 "

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	1,504百万円
合計	1,504 "

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	29.2%
債券	25.2%
一般勘定	35.6%
その他	10.0%
合計	100.0%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として	0.15%
長期期待運用収益率		3.00%
予想昇給率		6.18%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	2,047百万円
退職給付費用	253 "
退職給付の支払額	△192 "
制度への拠出額	△59 "
その他	1 "
退職給付に係る負債の期末残高	2,049 "

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,595百万円
年金資産	△840 "
	754 "
非積立型制度の退職給付債務	1,295 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,049 "
退職給付に係る負債	2,049百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,049 "

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	253百万円
----------------	--------

4 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、120百万円であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当社及び一部の子会社では、埼玉県その他の地域において、賃貸用の商業施設・オフィスビル・倉庫等(土地を含む)を有している他、茨城県その他の地域において遊休の土地等を有しております。平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,211百万円(主な賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は53百万円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
7,071	△45	7,025	20,678

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度増減額の内、主な増加額は自己使用不動産からの保有目的変更(176百万円)、既存賃貸等不動産に対する設備投資(60百万円)であり、主な減少額は減価償却費(349百万円)、減損損失の計上(53百万円)であります。

(注3) 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価等に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)、その他については固定資産税評価額等の市場価格を反映していると考えられる指標に基づき算定した価額を時価とみなしております。

(注4) 賃貸損益は、全セグメントにおける賃貸不動産の賃貸収入から、当該物件に係る直接費用を控除して算出したものであり、その他の間接費用は含まれておりません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

当社及び一部の子会社では、埼玉県その他の地域において、賃貸用の商業施設・オフィスビル・倉庫等(土地を含む)を有している他、茨城県その他の地域において遊休の土地等を有しております。平成30年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,250百万円(主な賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
7,025	△202	6,823	20,486

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度増減額の内、主な増加額は既存賃貸等不動産に対する設備投資(214百万円)であり、主な減少額は減価償却費(334百万円)、遊休資産の売却(70百万円)であります。

(注3) 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価等に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)、その他については固定資産税評価額等の市場価格を反映していると考えられる指標に基づき算定した価額を時価とみなしております。

(注4) 賃貸損益は、全セグメントにおける賃貸不動産の賃貸収入から、当該物件に係る直接費用を控除して算出したものであり、その他の間接費用は含まれておりません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部はグループ会社を含めた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「製粉事業」、「油脂食品事業」、「糖質事業」、「飼料事業」、「倉庫事業」及び「不動産事業」の6つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントが取り扱う製品・サービスは以下のとおりであります。

製粉事業……………業務用小麦粉、業務用プレミックス、冷凍生地、冷凍食品、パン、ふすま等

油脂食品事業……………業務用および家庭用の食用油・プレミックス・パスタ、ギフトセット、大豆蛋白、脱脂大豆、菜種粕等

糖質事業……………糖化製品、コーンスターチ等

飼料事業……………配合飼料、単味飼料、鶏卵他畜産物等

倉庫事業……………倉庫業（荷役・保管等）

不動産事業……………事業用・商業用ビル等賃貸

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、昨年4月開始の3ヶ年計画「中期経営計画17-19」において、全体最適を見据えた製品・サービス別の事業戦略を策定いたしました。これに伴い、当連結会計年度において業績管理区分を見直したことから、従来の「油脂事業」と「家庭用食品事業」を1つのセグメントに集約し、セグメント名称を「油脂食品事業」としております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	製粉事業	油脂食品 事業	糖質事業	飼料事業	倉庫事業	不動産 事業	計
売上高							
外部顧客への売上高	65,481	76,968	32,647	53,106	2,722	1,966	232,892
セグメント間の内部売上高又は振替高	420	2,249	1,376	3	1,431	183	5,664
計	65,902	79,217	34,023	53,110	4,153	2,149	238,556
セグメント利益	2,933	2,598	2,443	624	698	1,076	10,374
セグメント資産	54,541	39,833	21,541	14,459	8,340	6,340	145,056
その他の項目							
減価償却費	2,600	1,829	1,499	369	682	396	7,377
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	1,967	1,841	915	—	1,461	—	6,185
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,423	1,798	1,843	240	401	470	12,178

(単位:百万円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	314	233,206	—	233,206
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,391	7,055	△7,055	—
計	1,705	240,262	△7,055	233,206
セグメント利益	68	10,442	△1,655	8,786
セグメント資産	8,838	153,895	11,063	164,959
その他の項目				
減価償却費	52	7,429	152	7,582
のれんの償却額	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	—	6,185	—	6,185
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	43	12,222	380	12,602

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、自動車等リース業、運輸業等を含んでおります。

- 2 調整額は、以下のとおりであります。
 - (1) セグメント利益の調整額△1,655百万円には、セグメント間取引消去△8百万円、全社費用△1,647百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない企業集団の広告に要した費用、基礎的研究開発費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額11,063百万円には、報告セグメント間の相殺消去△8,854百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産19,917百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び基礎的研究開発に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額380百万円は、主に基礎的試験研究用資産に係る投資であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	製粉事業	油脂食品 事業	糖質事業	飼料事業	倉庫事業	不動産 事業	計
売上高							
外部顧客への売上高	65,006	77,571	32,836	52,607	2,843	1,986	232,852
セグメント間の内部売 上高又は振替高	414	2,301	1,396	3	1,474	214	5,805
計	65,420	79,873	34,233	52,611	4,317	2,201	238,657
セグメント利益	2,376	2,185	1,040	619	727	1,092	8,042
セグメント資産	58,089	41,911	23,007	15,196	8,069	6,315	152,589
その他の項目							
減価償却費	3,120	1,692	1,565	328	638	404	7,749
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投 資額	1,905	1,888	977	—	1,469	—	6,241
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,171	2,145	2,353	162	422	265	7,519

(単位:百万円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	314	233,166	—	233,166
セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,409	7,214	△7,214	—
計	1,723	240,380	△7,214	233,166
セグメント利益	98	8,141	△1,584	6,556
セグメント資産	7,592	160,182	10,949	171,131
その他の項目				
減価償却費	38	7,787	142	7,930
のれんの償却額	—	—	—	—
持分法適用会社への投 資額	—	6,241	—	6,241
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	61	7,580	90	7,671

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、自動車等リース業、運輸業等を含んでおります。

- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△1,584百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、全社費用△1,583百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない企業集団の広告に要した費用、基礎的研究開発費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額10,949百万円には、報告セグメント間の相殺消去△7,808百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産18,758百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び基礎的研究開発に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額90百万円は、主に基礎的試験研究用資産に係る投資であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	製粉事業	油脂食品 事業	糖質事業	飼料事業	倉庫事業	不動産 事業	計
減損損失	69	114	58	24	26	4	298

(単位:百万円)

	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
減損損失	—	298	—	298

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	製粉事業	油脂食品 事業	糖質事業	飼料事業	倉庫事業	不動産 事業	計
減損損失	54	76	39	7	8	3	190

(単位:百万円)

	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
減損損失	—	190	—	190

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当連結会計年度において、製粉セグメントにおいて28百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、平成30年3月29日を効力発生日としてセントラル製粉株式会社を連結子会社としたためであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,318.46円	1株当たり純資産額	2,476.29円
1株当たり当期純利益	194.26円	1株当たり当期純利益	154.97円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	182.11円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	142.95円

(注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2. 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	75,368	81,049
普通株式に係る純資産額(百万円)	73,187	81,049
差額の主な内訳(百万円) 非支配株主持分	2,180	2,855
普通株式の発行済株式数(株)	32,969,979	32,969,979
普通株式の自己株式数(株)	1,402,532	1,392,821
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	31,567,447	31,577,158

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,167	4,893
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,167	4,893
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	31,748,855	31,575,319
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,117,474	2,654,458
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(2,117,474)	(2,654,458)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、ガーデンベーカリー株式会社の発行済株式の66.6%を取得することについて、カルビー株式会社との間で株式譲渡契約を締結し、平成30年4月2日付で株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：ガーデンベーカリー株式会社

事業の内容：パン及び菓子類の製造・販売

②企業結合を行った主な理由

当社は、2025年度に向けたありたい姿を示す長期ビジョン「SHOWA Next Stage for 2025」および「中期経営計画17-19」で掲げる基本戦略「基盤事業の強化」「事業領域の拡大」の一環として本株式取得を実施することといたしました。

当社は、現在、冷凍パン生地および菓子類を製造するグランソールベーカリー株式会社、その冷凍パン生地を焼成する株式会社スウィングベーカリーを連結子会社に持ち、株式会社セブン-イレブン・ジャパン向けに小麦粉・ミックス等の原料供給から焼成までの一貫体制を有しております。

今後は、カルビー株式会社と当社の両社による事業強化を進めることで、ガーデンベーカリー株式会社とその子会社タワーベーカリー株式会社を含めた相互連携を強化し、競争力のある商品の開発と生産性の向上を目指してまいります。

③企業結合日

平成30年4月2日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権比率

66.6%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。